

団体名	公益財団法人東京都環境公社				
代表者	理事長 小川 謙司			所管局	環境局 産業労働局
所在地	東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル 8階			電話番号	03-3644-2189
基本財産 /資本金等	356百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和37年5月14日
設立 目的	地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) 環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業 (2) 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業 (3) 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業 (4) 自然環境の保全等に関する事業 (5) 資源の循環利用に関する事業 (6) 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業 (7) その他、公益目的事業の推進に資するために必要な事業				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	2人	3人	150.0%
	常勤職員数	315人	328人	334人	101.8%
	都派遣職員数	71人	68人	67人	98.5%
	都退職者数	14人	12人	10人	83.3%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増減	当期経常増減額	467,945	64,375	1,067,107	1,002,732	1657.6%	(当期経常増減額・当期一般正味財産増減額) ・東京2020大会関連の暑さ対策事業の終了に伴い、広報普及等事業の事業収益及び事業費が大幅に減少したため ・都のエネルギー施策と連動し、地球温暖化防止活動事業の事業収益等が増加したため (特定資産運用益) ・特定資産受取利息の減少のため
	経常収益	7,347,409	9,992,903	9,181,122	811,781	91.9%	
	基本財産運用益	3,736	1,070	800	270	74.7%	
	特定資産運用益	2,515	1,228	175	1,053	14.3%	
	事業収益	7,223,444	9,877,815	8,573,719	1,304,096	86.8%	
	その他収益	117,714	112,790	606,428	493,638	537.7%	
	経常費用	6,877,528	9,927,372	8,113,795	1,813,577	81.7%	
	事業費	6,854,122	9,903,963	8,088,563	1,815,400	81.7%	
	管理費	23,405	23,409	25,232	1,823	107.8%	
	減	当期経常外増減額	2,631	28,865	3,832	25,033	
計	経常外収益	3,474	128	898	770	701.6%	
	経常外費用	6,105	28,993	4,730	24,263	16.3%	
算	法人税等	320	320	320	0	100.0%	
	当期一般正味財産増減額	464,994	35,190	1,062,954	1,027,764	3020.6%	
書	当期指定正味財産増減額	2,137	156	54	102	-	
	正味財産期末残高	4,897,653	4,932,687	5,995,587	1,062,900	121.5%	
貸借対照表	資産合計	61,339,883	62,834,660	225,957,188	163,122,528	359.6%	(流動資産の減少・固定資産の増加) ・環境配慮行動の促進とデジタル技術の活用を目的とした基金の設置により、流動資産を固定資産に振り替えたため ・基幹ネットワーク機能強化に関連する支出(ソフトウェア)等が増加したため (固定資産の増加及び固定負債の増加) ・助成金事業の拡大に伴い、助成金の原資となる固定資産(預り基金積立資産)が増加したため
	流動資産	3,926,897	4,800,692	4,661,470	139,222	97.1%	
	固定資産	57,412,986	58,033,968	221,295,718	163,261,750	381.3%	
	基本財産	356,072	356,081	356,027	54	100.0%	
	負債合計	56,442,230	57,901,973	219,961,601	162,059,628	379.9%	
	流動負債	1,177,793	2,333,260	2,040,406	292,854	87.4%	
	固定負債	55,264,437	55,568,713	217,921,195	162,352,482	392.2%	
正味財産合計	4,897,653	4,932,687	5,995,587	1,062,900	121.5%		
表	指定正味財産	356,236	356,081	356,027	54	100.0%	
	一般正味財産	4,541,416	4,576,606	5,639,560	1,062,954	123.2%	

戦略1 エネルギーの脱炭素化

<p>3年後(2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 助成金電子申請導入率を事業数ベースで原則100%に向上 効果が見込めない事業を除く</p> <p>【目標】 クール・ネット東京と連携してZEVの普及活動を実施する外部団体等を30以上に拡大</p> <p>【目標】 新たな省エネ診断手法の提案・実施</p>	<p>実績(2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>助成金事業の利便性向上では、電子申請等導入率100%(49件/49件)を前倒して達成。ZEVの普及では、新たに15社(合計20社)と協定を締結し、若年層を対象とした広報など、更なる助成金の利用拡大に向けた取組を展開。省エネ診断では、エネルギー需給ひっ迫回避と感染症対策の両立を図るため、即時性のある換気設備の運転改善の提案を実施。冬期の電力需給逼迫への対応など、エネルギー分野を最重要課題として捉え、脱炭素行動の推進と事業者支援を基軸に戦略立てし、取組を強化</p>
-------------------------	---	----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
助成金事業の利便性向上	目標	<ul style="list-style-type: none"> 既に導入したシステムの改修等により電子申請導入率100% 効果が見込めない事業を除く 利便性の高い電子申請システム(WEBフォーム)の構築に向けた比較、検討 AI-OCR・RPAの試行実施の結果を踏まえた効率的な審査業務の展開や申請者データの分析が可能となるデータベースの構築に向けた検討 	<p>電子申請導入率100%(49件/49件)を達成 利便性の高い電子申請システム(WEBフォーム)を検討するため調査委託を実施 電子申請システムからデータベースへの入力業務においてRPA導入を拡大 ZEV導入促進において、助成金申請者が審査状況を確認することができるツールを構築</p>	<p>R4年度に新たに開始した事業においてシステムやメールを活用した電子申請による受付を開始し、導入率の向上を図った。 異なる電子申請システム(WEBフォーム)の統一化や各助成金事業間でのデータ連携に向けた検討を実施し、より利便性の高いシステム構築に向けた取組を実施した。 電子申請の実績の多い事業において、RPAを導入し電子申請システムからデータベースへの入力業務の効率化を図った。 ZEV導入促進事業の審査状況問い合わせメールが激減し、申請者・公社双方の負担が軽減された。</p>	<p>助成申請の審査において、デジタル技術を活用し、審査の更なる迅速化を図るなど、助成金事業の一層の利用促進に繋げていく。 総合相談窓口において、ニーズに応じた助成金事業をワンストップで紹介するなど、更なる助成事業の利用促進につなげるとともに、事業データを活用した改善提案により、都の施策効果向上に繋げる。</p>
ZEVの普及	目標	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業の積極的な活用を促すなど、ZEVの利用意識を高めるような動機付けコンテンツを提供 20以上の団体等と連携してZEV普及活動を実施 	<p>キャラクターを活用した特設サイトやグッズ配布、助成金額、環境配慮行動など様々な方面からアプローチした動画を作成しSNSにより配信した。 新たに15社(合計20社)とZEVの認知度向上を図るための協定を締結</p>	<p>申請者情報の分析により、若者からの申請件数が少ないことが判明したため、若者をターゲットとして、キャラクターを採用したポスターやグッズ作成など、ZEV普及に向けた広報を展開した。 他団体と連携したイベントの参加などによりZEV事業の認知度の向上を図った。</p>	<p>助成金事業におけるオンライン申請様式の改善など、都民の利便性の向上を図る。事業の内部管理の視点では、申請毎に異なるデータベースの統一化を進めるとともに、データを活用してZEVの導入促進につなげる方策の検討など、施策の強化を図っていく。</p>
コロナ禍での省エネ対策強化	目標	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生活様式を踏まえた省エネの提案 オンライン診断の具体的実施方法の検討、試行実施 	<p>換気設備に対する省エネ提案を実施し、業務・産業用部門におけるCO2排出量削減を推進(114件) コロナ禍における省エネ診断業務の利用拡大に向け、オンラインによる診断を試行的に実施(3件)</p>	<p>既存の換気設備の有効活用について提案を行うことで、エネルギー需給ひっ迫回避に向けた取組に貢献した。 オンライン診断について試行的に実施し、効果的かつ効果的な実施方法とするため課題等を把握し解決に向けた取組を実施した。</p>	<p>事業者のニーズに応じ、引き続き試行的に実施しているオンライン診断も活用しながら省エネ診断を推進するほか、R5年1月に新たに設置した事業者向けのワンストップ相談窓口において、ニーズに応じた支援メニューの紹介を実施するなど、ゼロカーボンに取り組み中小事業者の拡大を図っていく。</p>

団体自己評価	<p>2022年度計画に掲げた事項を全て達成し、エネルギーの脱炭素化の実現に向けた取組を着実に推進した。</p> <p>助成金事業の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請導入率の100%達成に向け、R4年度の新規事業においても電子申請による受付を展開し、一年前倒しで目標を達成した。 異なる電子申請システムの統一化や各助成事業間でのデータ連携に向けた検討など、より利便性の高いシステム構築に向けた取組を積極的に進めるとともに、5年度に向けては、オンライン申請様式の改善のほか、審査状況の見える化を順次実施していく。 ZEV導入促進や断熱太陽光の助成など申請件数の多い事業を対象として、審査の迅速化を目指し、都と連携し助成制度や審査体制強化に向けた検討を行うなど更なる利便性の向上に繋がる取組を推進した。 ZEV導入促進や断熱太陽光の助成など申請件数の多い事業を対象として、審査の迅速化を目指すなど、助成金事業の利用促進に繋げていく。 <p>ZEVの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 特設サイトの開設やSNSによる配信のほか、新たに15社(合計20社)との協定締結による広報など、ZEVの普及に向けた様々なアプローチを展開するなど、ZEVの助成事業の利用促進に繋がっている。 今後は、HTT普及広報の一環として継続して取り組むとともに、オンライン申請様式の改善などにより利便性を高め、助成金事業の活用を広く促していく。また、申請システムのデータベースの統一化を図るとともに、集約したデータの活用により施策強化に繋げていく。 <p>コロナ禍での省エネ対策強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 換気設備に対する省エネ提案(114件)を実施し、業務・産業用部門におけるCO2排出量削減を推進した。 中小規模事業者のゼロカーボンの取組拡大に向けて、令和4年度に開設したワンストップ相談窓口を起点とし、中小企業振興公社等団体との連携強化を図り、脱炭素経営を目指す中小事業者等のニーズに合わせた総合的な支援を展開する。
--------	---

当初計画に追加した取組						
戦略名	個別取組事項	新たな取組として設定した理由	2022年度取組目標	2022年度実績	要因分析	対応方針
戦略1 エネルギーの脱炭素化	HTT、建築物環境報告書制度の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 電力需給ひっ迫を受け、2022年夏期より電力を減らす創る蓄めるの「HTT」をキーワードとした節電アクションが開始された。 令和4年四定にて「建築物環境報告書制度」の導入を含む条例改正が可決され、都民の理解促進を図ることが重要課題とされたため。 	<ul style="list-style-type: none"> HTTの取組の定着・浸透に向け、普及啓発イベントの開催や多様な広告媒体を活用した広報を展開 「建築物環境報告書制度」の理解促進を図るため、新たな総合相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 夏期・冬期の電力確保等に向けて、著名人を活用した動画制作等、HTTを切り口とした広報を展開したほか、都民向け太陽光普及イベントを開催 2023年1月に総合相談窓口を開設し、制度に関する問い合わせ、住宅の断熱・省エネや再エネ設備に関する助成金制度など、1,206件の相談に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 新制度による太陽光発電設置義務化を見据え、都内の大きなポテンシャルである住宅屋根の活用を踏まえたPV設置のメリットや手法など必要となる情報提供や支援等を実施した。 HTTの取組の定着に向けては、一人ひとりが自分ごととして捉え、行動を喚起していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> HTTの取組浸透・定着に向けて、動画、Web、SNSなどのデジタル広報の充実や雑誌掲載、イベント企画など重層的な広報を展開していく。 総合相談窓口の運用により、新制度の理解促進と助成金事業の利便性向上に繋げていく。
戦略1 エネルギーの脱炭素化	補正新規事業や制度見直しへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 三度にわたる補正予算により拡大したクール・ネット東京の事業を着実に実施するとともに、申請者の利便性向上と審査の迅速化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 補正予算に関連する新規事業の立ち上げ、実施 令和5年度事業の制度簡略化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業15事業（二定補正4事業、三定補正6事業、四定補正5事業）の実施 令和5年度断熱・太陽光住宅普及拡大事業において、2段階申請を工事完了後の1回に集約して、手続きを簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用（1/1付、2/1付）等により、体制の整備に努め、補正予算による新規事業を着実に実施するとともに、既存事業の拡大などの制度変更にも対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査業務の外部委託やデジタル技術の活用により、更なる審査の迅速化を図っていく。 令和5年度事業については、電子申請フォームの変更もを行い、電子申請率の向上を目指す。
戦略1 エネルギーの脱炭素化	事業者支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい電力需給への対応とともに、その先を見据えた脱炭素社会の実現に向けては、事業者による脱炭素経営の推進が不可欠であり、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大、水素エネルギーの活用など、各分野で事業者の取組を後押ししていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向けのワンストップ窓口を設置し、ニーズに応じた支援メニューの紹介などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年1月にワンストップ窓口を設置。相談件数328件 	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業や省エネ診断など公社が有する支援メニューを紹介するなど、事業者からの相談に対して適切に対応した。 事業者の脱炭素化に向けた取組の推進にあたっては、経営支援を含む多面的な支援を行う必要がある。そのため、多様な主体と連携し、事業者のニーズに合った支援をしていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向けワンストップ窓口を起点とし、省エネコンサルティングや省エネ診断の利用に繋げるとともに、中小企業振興公社との連携し、事業者のニーズに合わせた経営支援メニューの活用にも繋げていくなど、総合的な支援を展開していく。

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度目標に掲げた事項を全て達成し、エネルギーの脱炭素化の実現に向けた取組を着実に推進した。</p> <p>HTT、建築物環境報告書制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏期・冬期の電力確保等に向けて、著名人を活用した動画制作等、HTTを切り口とした広報を展開したほか、都民向け太陽光普及イベントを開催した。 2023年1月に総合相談窓口を開設し、制度に関する問い合わせ、住宅の断熱・省エネや再エネ設備に関する助成金制度など、1,206件の相談に対応した。 HTTの取組浸透・定着に向け、動画、Web、SNSなどのデジタル広報の充実や雑誌掲載、イベント企画など重層的な広報を展開するほか、総合相談窓口の運用により、新制度の理解促進と助成金事業の利便性向上につなげていく。 <p>補正新規事業や制度見直しへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業15事業（二定補正4事業、三定補正6事業、四定補正5事業）を実施した。 令和5年度断熱・太陽光住宅普及拡大事業において、2段階申請を工事完了後の1回に集約して、手続きを簡素化を図った。 審査業務の外部委託やデジタル技術の活用により、更なる審査の迅速化を図っていく。 <p>事業者支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年1月にワンストップ窓口を設置し、328件の相談に対応した。 事業者向けワンストップ窓口を起点とし、省エネコンサルティングや省エネ診断の利用に繋げるとともに、中小企業振興公社との連携し、事業者のニーズに合わせた経営支援メニューの活用にも繋げていくなど、総合的な支援を展開していく。
---------------	---

戦略2 サステナブルな資源循環型社会への転換

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 再生資源を需給者間で有効活用する事業モデルの展開</p> <p>【目標】 技術力と機動力の高い組織基盤の整備</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>4月にセンターを開設し、公社自らがサーキュラービジネスに取り組む事業者への取材をもとに情報発信を展開(425件)したほか、事業者間等の連携促進をテーマとしたシンポジウムを開催した。 事業者等の課題・ニーズを分析し、相談・マッチングの質を向上させるなど目標を上回る36件を実施した。 3Rアドバイスは、講習会等での事業周知を図ったが、コロナの影響により43件に留まった。 公社職員の現場力・専門性の向上に向けて、組織横断的なプロジェクトチームを結成し議論を重ね、専門的な人材の育成・確保を目指す公社独自の「人材育成プラン」を策定した。</p>
--------------------------	--	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
資源循環に係る情報発信、ナレッジ共有	目標	<p>「東京サーキュラーエコノミー推進センター」を開設し、廃プラ対策や食品ロス対策などの先進的取組を社会に展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信・交流ポータルを開設(事業者や区市町村の取組事例や最新情報を広く発信) シンポジウムの開催(サーキュラーエコノミーに関する好事例や成果等広く共有) 	<p>4月に東京サーキュラーエコノミー推進センターを開設、持続可能な資源利用に係る情報発信を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社自らが廃プラや食品ロス対策等に取り組む事業者を取材し、ポータルサイトやSNSで情報発信(425件) 事業者と自治体の連携促進をテーマとして、公社が支援したモデル事業の先進的取組を中心にシンポジウムを開催 	<p>公社の自主的取組として、廃プラ対策等、先進的な取組を行う事業者を取材し、シリーズ記事化、ハッシュタグをつけて投稿する等効果的な情報発信を行った。 専門家と連携しながら多様な主体の連携をテーマにシンポジウムを企画し、エコプロOnlineを活用して、オンライン開催を行った。(11/25-12/16)</p>	<p>再生資源を需給者間で有効活用するためのハブ・連携拠点としての機能強化に向けて、交流ポータルサイトやSNSを活用した好事例の情報発信に加え、新たに事業者間の交流と支援を目的としたサーキュラーエコノミーサロンを定期的に開催していく。(年5回)。</p>
都民・事業者等からの相談受付、マッチング事業	目標	<p>リユースや食品ロス削減等新たな仕組み作りを目指した相談・マッチング事業を展開(20件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のエコイベントや飲食店のリユース容器的導入 ポルトポトルリサイクルへの助言 民間企業が保有する食品の活用先の紹介等 	<p>サーキュラーエコノミーに取り組む企業等について、相談・マッチングを実施(36件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設へのリユース容器的導入 資源循環に配慮した保険商品の企画支援 プラスチックのケミカルリサイクル先の相談(自治体) 他 	<p>ポータルサイト等で日々の情報発信や自治体への事業説明、本事業を利用した事業者から別の事業者への紹介(口コミ)などにより、2022年度は目標件数を16件上回る36件の実績に至った。 本事業を通じて明らかとなった事業者等が抱える課題やニーズへの対応に向けては、相談・マッチングの質を向上させていくことが必要</p>	<p>需給者間の連携を促進するため、2022年度に培った企業・行政等とのネットワークや知見を活用し、リユースや食品ロスの削減等新たな仕組み作りを目指した相談・マッチング事業をより広く展開していく。(30件)</p>
行動変容促進モデル事業・事業者向けプラスチック対策の強化	目標	<p>地域の多様な主体が取り組む食ロスやプラ削減の行動変容促進活動を支援し、地域密着型のサーキュラービジネスの創出に向けたモデル事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 3Rアドバイスによるリサイクル改善 好事例の紹介などを通じて多様な事業者へのアプローチを実践(取組事業者数80件) 	<p>地域密着型のサーキュラービジネスの創出に向けたモデル事業では、5件の事業を選定</p> <ul style="list-style-type: none"> リユース容器的使用による資源実証事業 使用済みストレッチフィルムのアップサイクルプロジェクト ヴァイガンレザーバッグ等のプロモーション実施 他 3Rアドバイスによるリサイクル改善は、43件実施 	<p>モデル事業については、専門家と連携し、事業者等のニーズの掘り起こしを行った結果、当初の想定を上回る11件の応募があった。今後は、事業者等のニーズの規模に合わせた事業展開が必要 アプローチ先を確保すべく自治体訪問や企業向け講習会で事業周知を図った。コロナ感染症拡大の影響により、立入を見合わせざるをえなかった。</p>	<p>地域密着型サーキュラービジネスの創出に向けて、モデル事業の後継である社会実装事業を拡充して展開する(10件)ほか、新たにサーキュラーエコノミーの実現に資する機器等の導入を補助する主流化促進事業を実施する(20件)。 自治体による事業系一般廃棄物の立入検査と連携した従来のスキームをベースとしつつ、公社単独でのアドバイスのスキームも積極的にPRし、実施することで計画値の達成に取り組んでいく。</p>
公社現場力の向上に向けた人材の育成と組織体制の整備	目標	<p>社会基盤を支える廃棄物処理を中心に担う関連部署の事業再編</p> <p>廃棄物処理をはじめとした環境全般に係る技術・知識・ノウハウの共有など事業の質の向上に向けた技術系職員に係る人材育成プランを策定</p>	<p>4月から、廃棄物処理に係る「現場」を抱える事業所を集約した組織を編成、組織内での技術支援やノウハウ共有を推進</p> <p>人材育成プラン策定のプロジェクトチームを立ち上げ、現場力と専門性を担いさら向上させる人材を計画的に育成・確保するプランを策定</p>	<p>公社が有する技術力や現場力を最大限生かせるよう廃棄物処理に係る技術・知識・ノウハウの共有を図ることで、今後の廃棄物処理施設の建替えや災害時における安定的な廃棄物処理の継続などに際し、支援的確に実施できる体制作りを進めた。 全社横断的なプロジェクトチームを構成し、アンケートなどで幅広く意見を収集し、議論を重ねる公社の目指すべき姿と職員像を整理していった。その結果、取り組むべき論点とその方向性を明確にした人材育成プランを策定することができた。</p>	<p>現場力の向上に向け、東日本大震災や伊豆大島土砂災害における具体的な災害廃棄物の技術支援実績を継承する研修を実施していく。 人材育成プランを踏まえ、スキルマップを導入し、職員の業務ごとの知識・技能の習熟度を可視化し、今後の育成に反映していく。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度計画に掲げた事項を概ね達成し、サステナブルな資源循環型社会の転換に向けた取組を推進した。</p> <p>資源循環に係る情報発信、ナレッジ共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京サーキュラーエコノミー推進センターを開設し、情報発信やシンポジウムの開催に取り組むなど、先進的取組を社会に展開した。 これまでの取組を通じて得られたサーキュラーエコノミーに取り組む企業等とのネットワークを活用し、事業者間の交流や支援を目的としたサロンを開催するなど、ハブ・連携拠点としての機能強化を図っていく。 <p>都民・事業者等から相談受付、マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標を上回る36件の相談・マッチングを実施し、サーキュラーエコノミーに取り組む企業等を支援した。 事業を通じて明らかとなった事業者等が抱える課題やニーズを踏まえ、相談・マッチングの質をより向上させ、相談等件数の増加とそのアウトプットとしてもたらされる需給者間の連携促進に引き続き取り組んでいく。 <p>行動変容促進モデル事業、事業者向けプラスチック対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型のサーキュラービジネスの創出に向けたモデル事業では、5事業を選定した。今後も、本事業の後継事業を拡大して実施するなどサーキュラービジネスの創出を促進していく。 3Rアドバイス事業は、新型コロナウイルスの影響により、目標80件に対して43件の実施にとどまった。今後は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、自治体による立入件数の増加が予想されるため、機を逃さず実施するとともに、公社独自のスキームも展開し、目標達成に取り組んでいく。 <p>公社現場力の向上に向けた人材の育成と組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社独自の人材育成プランの策定ほか、組織内での技術支援やノウハウ共有など、公社現場力の向上に向けた取組を推進した。 人材育成プランの中で示したキャリアパスを基に、職員自身が将来像を描き、業務を通じたステップアップを促すべく、職員個々に取組意識を浸透させ、育成に繋げていく。
---------------	--

戦略3 レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 適応センターの開設・運営 区市町村支援の仕組みづくりと支援の実施 HP等により知見等を区市町村をはじめ都民等に広く発信(随時)</p> <p>【目標】 横断的・総合的な調査研究の推進(プロジェクト研究1件)</p> <p>【目標】 気候変動対策に繋がる他の研究機関との連携(3件)</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>気候変動適応の区市町村支援は、各自治体へのヒアリングやセミナー開催(2回)を実施した。今後は自治体ごとに異なる実情を十分に汲み取った連携・協働が必要となる。「温暖化」「気候変動」は様々な要因が複雑に影響し合うことから、これまで所内で培った知見や外部からの助言を踏まえ、分野横断的な課題別6研究(プロジェクト研究)に取り組んだ。今後は、加速する都環境施策への貢献に向けて、環境科学研究所の機能強化に向けた検討を進めていく。</p> <p>造園学会を通じた石川県立大学との連携のほか、国環研との協働で外部資金を申請していた「我が国の脱炭素社会に向けた都道府県の脱炭素計画に係る課題の統合的分析」は、環境研究総合推進費が認められた。また、同研究には滋賀県琵琶湖環境科学国際センターが共同研究者として加わることとなった。</p>
--------------------------	--	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
気候変動適応に関する情報収集や発信機能の強化	<p>目標</p> <p>区市町村支援の実施(随時) HPの更新(随時)、「(仮称)気候変動適応センターニュース」の発行2回以上 PRイベント1回以上 活動事例紹介セミナー2回(オンライン配信含む)</p>	<p>区市町村気候変動適応計画策定支援(ヒアリング30回) 江戸川区気候変動適応計画策定有識者会議(1回) HP更新9回、閲覧実績7,000件、「パースナル研究所」による普及啓発、研究所ニュースに活動記事を掲載(4回) イベント出展(4回) セミナー開催(2回) 運営方針等を都と協議(14回)</p>	<p>区市町村へヒアリングを行い、適応計画の策定状況や課題等を把握し、関係強化に努めた。今後は、より有益な情報の提供や意見交換の場の設定など、機運醸成に向けた支援が必要となる。</p> <p>江戸川区には、気候変動適応計画策定に関する有識者会議に委員を送り連携を図った。環境イベントへの出展を通じ、来場者へ普及啓発を行った。気候変動適応の更なる認知度向上のためには、一般都民に向けて広く啓発する広報手段を活用していくことが必要である。</p>	<p>区市町村へのヒアリング結果を活用し、職員向けセミナーの充実を図るなど実践的な支援を行うことで、区市町村の気候変動適応計画策定・運用を後押しする。</p> <p>都民の気候変動適応への理解浸透を図るため、イベントにおける普及啓発のほか、動画や学習教材を作成し、広く発信していく。</p>	
分野横断的な調査研究の推進	<p>目標</p> <p>分野横断的なプロジェクト研究を実施1件(プロジェクトリーダーを中心とした、2022年から2023年の2年間継続する自主研究とし、中間報告を実施するなど進捗を確認) 研究所ニュースやHP等に研究概要等を掲載</p>	<p>「持続可能でレジリエントな都市構築に資する気候変動対策に関する研究」との総括タイトルの下に分野横断的な課題別6研究を立案し、2か年計画として取組中 研究所ニュースNo.40やHP等で研究概要等を掲載・公表</p>	<p>プロジェクトリーダー等による進行管理・指導体制の下でプロジェクト研究に取り組んだ。所内審査会(11/21、29)において当該研究の中間評価を実施し、概ね良好との意見を得るとともに、同審査会での意見や外部委員によるアドバイザリーボード(3/1開催)での助言等を踏まえ研究を進めた。</p> <p>研究所ニュースやHPに掲載し外部に公表・発信した。</p> <p>加速する都環境施策への貢献に向けては、調査研究や普及啓発など、研究所の機能強化に向けた検討が必要である。</p>	<p>プロジェクト研究は最終年度を迎えるため、引き続き研究の総仕上げに注力するとともに、実績を踏まえ、2024年度以降の後継研究を検討する。</p> <p>成果の報告の場として、研究所ニュース、HP、「研究所年報2024」などに掲載し広く発信する。</p> <p>エネルギーや気候変動、生態系などの研究の展開や、都や区市町村、学会からの信頼度・存在感を向上させる取組の推進など、環境科学研究所の機能強化に向けた検討を進めていく。</p>	
他の研究機関等との連携・協働の強化	<p>目標</p> <p>他の研究機関との連携(2021年から2023年までの3年間で3件の気候変動対策に繋がる連携・協働を目指す。そのためには、学会等への積極的な参加を促し人的交流を深めながら、幅広い活動を進めていく。)</p>	<p>東京都立大学法人との包括連携協定締結のほか、都立産業技術研究センターと新たな連携に向けた協議を開始 建築研究所と連携が成立し、21年度より共同研究(推進費)を実施中 22年度の協議で東京大、東京都市大と連携を構築したほか、造園学会を通じてプロジェクト研究の調査事業で新たな連携が成立(計4件)</p>	<p>都立産業技術研究センターとは、共通する研究課題の掘り起こしなど新たな連携に向けた協議(8/24、11/28)を始めた。</p> <p>建築研究所と連携・協働する「人口流動データと温熱シミュレータによる都市におけるヒートアイランド暑熱リスクに関する研究」は、環境省の中間審査における「A」評価との実績を踏まえ、更なる深化を目指す。</p> <p>造園学会(6月)での発表を通じて、石川県立大学(上野研究室)と「緑地に対する市民意識についてのアンケート調査」について新たな連携が成立した。</p>	<p>都立産業技術研究センターとは、連携の具体化に向けて協議を深める。</p> <p>国環研を通じて新たに協働を呼び掛けた滋賀県琵琶湖環境研究センターとの3者連携を23年度より進める。</p> <p>5件の共同研究は、完了後に研究成果を学会等の場で発信・公表する。</p> <p>石川県立大学等、既存の枠組みに囚われない新たな研究機関との連携には当所の知名度・実績等の向上が必須であるため、研究成果の発信・情報収集を強化していく。</p>	

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度計画に掲げた事項を全て達成し、気候変動適応への貢献に向けた取組を着実に進めた。</p> <p>気候変動適応に関する情報収集・発信機能の強化 ・区市町村支援においては、都内自治体の状況把握を行ったことにより、各自治体のニーズに即した支援策の検討に繋がった。今後は、セミナー開催や情報提供など、国や都と連携しながらより効果的な支援を行っていく。 ・情報発信においては、気候変動適応の認知度向上に向け、区市町村の環境フェア等に積極的に参加するなど、あらゆる機会を捉え普及啓発を行った。今後はさらに広報ツールの幅を広げ、発信機能を強化していく。</p> <p>分野横断的な調査研究の推進 ・気候変動は様々な要因が複雑に関係するたね所内連携と分野横断の方針の下、立案した6課題のプロジェクト研究(2か年計画)を着実に進めた。23年度は最終年であるため、これらの研究に成果を出し、更に深化させる後継研究に繋げる。 ・エネルギーや気候変動、生態系などの研究の展開や、都や区市町村、学会からの信頼度・存在感を向上させる取組の推進など、環境科学研究所の機能強化に向けた検討を進めていく。</p> <p>他の研究機関との連携・協働の強化 ・3年間の目標である連携3件は2か年終了時点で4件の実績となった。23年度に新たに推進費が認められた3者連携の研究は累計で5件目の実績となる。 ・包括連携協定を締結した都立大や都立産業技術研究センターと引き続き協議を進めるなど、今後も更なる連携・協働の成立に努める。</p>
---------------	---

戦略4 環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 環境配慮行動への行動変容に向けた実効性の高い アプローチ手法等の構築と実践</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>サーキュラーエコノミー推進センターにおいて、廃プラ対策や食品ロス削減を実施するモデル事業(5事業)を展開するほか、企業等の先駆的な取組に係る情報発信を実施するなど資源循環分野の取組を強化 公社主催のイベントにおいて、事業分野間や企業・団体等と連携した誘導策を展開するとともに、一定期間後のアンケート実施により、あらゆる分野で取組意欲の高まりがみられる一方、実際の行動への結びつき(行動変容)には変化は見られないなど、アプローチの効果を検証 子供にも親しみやすい環境学習動画を制作するほか、小学校と連携し、出前授業を実施するなど、次世代を担う子供たちをターゲットとした取組を推進</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>行動変容に向けた具体的なアプローチ手法等の構築</p>	<p>目標</p>	<p>公社全体の環境配慮取組方針のもと、公社全事業で展開(特に資源循環分野で取組を強化し、東京サーキュラーエコノミー推進センターを情報発信拠点として、廃プラ対策や食品ロス対策など先進的な取組のマッチング、モデル事業を展開)</p>	<p>サーキュラーエコノミーの実現に繋がる廃プラ対策や食品ロス削減を実施する5事業者を選定し、モデル事業を展開(Circloop、全国清涼飲料連合会、ライオン、TRIFE DESIGN、ヘリテッジ) 新たにポータルサイトを構築し、企業・団体等の取組を発信するなどサーキュラービジネスの浸透を後押し</p>	<p>資源循環分野の取組を強化するため、サーキュラーエコノミー推進センターを開設し、モデル事業や先進的な取組の情報発信等に取り組むほか、クール・ネットではHTT広報を展開するなど、公社の各事業分野で行動変容を促す誘導策を展開した。 公社事業の活用や日常での環境配慮などの行動変容に結びつけるためには、ユーザー個々の興味・関心や取組レベル等に応じた情報発信が必要</p>	<p>ユーザー個々の特性に応じたプッシュ型情報提供を目的とする新たな登録型特設サイト(WEB)を構築し、公社イベントへの参加など行動変容を喚起するほか、データを集約・分析し、新たなアプローチ展開に活用していく。</p>
<p>環境配慮行動を喚起する事業の展開</p>	<p>目標</p>	<p>金融機関、企業、団体等と連携した効果的な広報展開 大会レガシ - やCO2フリー水素の利活用など水素社会をより身近に感じていただく普及施設を目指し施設改修を実施</p>	<p>きらぼし銀行と中小企業等の地球温暖化対策の取組促進に係る協力及び連携に関する協定を締結 スイソミルでは東京2020大会での水素利活用の展示や既存展示の更新など、最新動向を踏まえた展示改修を実施 企業等連携した水素普及のほか、資源循環や気候変動適応など他分野の企画展示を組み合わせたイベントを開催</p>	<p>中小企業等への資金面からの後押しとして、きらぼし銀行と連携し、地球温暖化防止対策報告書制度を活用した特別融資スキームを構築した。 スイソミルの施設改修など水素普及の訴求力を高める取組を推進した。 公社主催イベントにおいて、事業間、他団体と連携した誘導策を展開するとともに、アンケートを通じて、参加者の関心や行動の変化を把握し、アプローチの効果検証を実施した。 今後は、事業分野間や各事業の多様な主体との連携を軸に、公社自らの発信力を高める取組が必要</p>	<p>各事業分野のリソースの活用や企業・団体等との連携によるイベントを開催するなど、イベントプロモーションを強化する。(イベント年10回) 公社ホームページをリニューアルし、各分野の動画等のアーカイブ配信を実施するなど、公社の発信力向上を図っていく。(動画等アーカイブ配信5件)</p>
<p>他団体とのパートナーシップの形成</p>	<p>目標</p>	<p>公社SDGsの取組提案をベースとした各連携事業・プログラムの実施 (教育機関と連携して、水素エネルギーに加えて新たに食品ロス削減に向けた出前授業など都内小学校に展開(戦略2-4)するとともに、エネルギーや自然分野などの新たなコンテンツを制作するなど環境学習プログラムを拡充)</p>	<p>食品ロス削減をテーマとした出前授業を実施 ・江戸川区立東小岩小学校(1/19) ・荒川区立第四峽田小学校(3/14) エネルギーと自然環境に関する環境学習動画を制作 ・公園協会と連携し、都立公園にある自然との触れ合いを通じた生物多様性に関する学習 ・HTTの取組をわかりやすく紹介</p>	<p>都内教育機関向けイベントへの出展等を通じて出前授業をPRし、実施に繋げた。 身近にある自然をテーマとした子供たちにも親しみやすい動画など、次世代を担う子供たちの環境教育に寄与するコンテンツの制作に取り組んだ。</p>	<p>持続可能な社会へのアプローチとして、まずは子供たちをターゲットとし、教育現場のニーズを踏まえながら新たな環境分野を題材にデジタル技術を活用したコンテンツの制作に取り組むとともに、教育機関との連携を深め、出前授業の拡大を図る。(出前授業年4回)</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度計画に掲げた事項を概ね達成し、環境配慮行動を促すアプローチを展開した。</p> <p>行動変容に向けた具体的なアプローチ手法等の構築 ・資源循環分野の取組を強化するため、サーキュラーエコノミー推進センターにおいて、廃プラ対策や食品ロス削減に取り組むモデル事業や先駆的な取組の情報発信を展開するなど、公社の各事業分野で環境配慮行動を促すアプローチを展開した。 ・公社事業の活用や日常での環境配慮などの行動変容に結び付ける新たな仕組みづくりを進めていく。</p> <p>環境配慮行動を喚起する事業の展開 ・きらぼし銀行と協定を締結し、中小企業等による地球温暖化防止対策を後押しするなど、企業等との連携による取組を展開した。 ・スイソミルにおいて、水素利活用の展示の最新動向を踏まえた展示改修を実施し、訴求力向上を図った。 ・企業等と連携した水素普及に加え、資源循環や気候変動適応など他分野の企画展示を組み合わせたイベントを開催するとともに、一定期間後のアンケートにより、アプローチの効果検証に繋げた。 ・事業分野間や各事業の多様な主体との連携を軸に、公社自らの発信力を高める取組を強化していく。</p> <p>他団体とのパートナーシップの形成 ・都内小学校との連携により、食品ロスをテーマとした出前授業を実施するほか、エネルギーと自然環境に関する取組をわかりやすく紹介する環境学習動画を制作した。 ・持続可能な社会へのアプローチとして、まずは子供たちをターゲットとし、新たなコンテンツの制作と出前授業の拡大を図っていく。</p>
---------------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>手続のデジタル化</p>	<p>2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、ほぼ全てのデジタル化を行う。2022年度は「次世代タクシーの普及促進事業(3,250件)」「充電設備導入促進事業(1,000件)」「地産地消型再エネ増強プロジェクト(115件)」をはじめとした手続きのデジタル化を行うとともに、2023年度の目標達成に向けた準備を実施。 括弧書きは年間想定手続き件数</p>	<p>対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、84%(86件/102件)のデジタル化を達成済み</p>	<p>「次世代タクシーの普及促進事業」「充電設備導入促進事業」「地産地消型再エネ増強プロジェクト」は、手続きのデジタル化を完了したほか、その他の手続きについても、事業所管局等と綿密な調整を行い、着実にデジタル化を進めている。</p>	<p>対都民・事業者等を対象とした手続について、100%(102件/102件)のデジタル化を達成する。 シン・トセイ3の計画に基づき、団体が運営する窓口でQRコードによる利用者アンケートを実施し、今後のサービス改善の取組に繋げる。</p>
<p>はんこレス</p>	<p>公社の規程等に基づく押印は引き続き廃止するとともに、所管局の規程等に基づく「浄化槽の検査事務」「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介制度」や「優良性基準適合認定制度における審査事務(産業廃棄物処理業者)」をはじめとした手続等について、一層の押印廃止を所管局と連携して実施。</p>	<p>押印の定めがある手続のうち、30件中、30件の押印廃止を達成</p>	<p>公社の規定等に基づく押印廃止は完了したほか、所管局の規定等に基づく「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介制度」「優良性基準適合認定制度における審査事務(産業廃棄物処理業者)」についてもはんこレスを達成。「浄化槽の検査事務」は、所管局と規程改正等の調整を行うなど、着実に押印廃止に向けた取組を実施</p>	<p>所管局の規定等に基づく「浄化槽の検査事務」は、引き続き所管局と調整を行い押印廃止に向けて取り組んでいく。</p>
<p>FAXレス</p>	<p>引き続き、本社(管理部門)のFAXの送信数・受信数の削減 98%(2019年度比)を継続</p>	<p>本社(管理部門)のFAX送受信件数実績 0件</p>	<p>関係機関や契約発注先などにFAXレス化の推進に向けた協力要請を行ったほか、本社(管理部門)におけるFAX送信事業のメールへの移行を徹底した。 ホームページや事業案内などに掲載していたFAX番号を可能な限り非掲載とする取組を徹底した。</p>	<p>関係機関や契約発注先などにFAXレス化の推進に向けた協力要請を引き続き実施していくほか、本社(管理部門)においても引き続きFAX送信事業のメールへの移行を徹底し、次年度以降もFAX送信件数0件を目指していく。</p>
<p>ペーパーレス</p>	<p>本社(管理部門)のコピー用紙の使用量を引き続き削減し、7月までに2019年度同月比60%削減する。</p>	<p>本社(管理部門)における7月のコピー用紙使用量(6,607枚)2019年度同月比67%削減</p>	<p>2022年4月1日からワークフローシステムを導入し、決裁業務の電子化を実施したことで、紙の使用量を削減させた。 昨年度に引き続き、公社全体会議等内部会議におけるタブレット端末の活用やセミナー・説明会のWEB開催に併せた資料の電子配信などペーパーレス化の推進を図った。また、公社全体会議で毎月の紙使用量を共有するなど、ペーパーレス化・紙使用抑制について意識の醸成を図った。</p>	<p>ワークフローシステムの本格導入に伴い、関連システムの運用を見直すなど、公社全体の業務改善に繋げ、引き続き紙の使用量の削減を図っていく。 公社内部会議におけるタブレット端末の活用やセミナー・説明会のWEB開催に併せた資料の電子配信など引き続きペーパーレス化の推進を図っていく。</p>
<p>キャッシュレス</p>	<p>浄化槽法定検査の請求事務における支払手続き(クレジット、バーコード等)の拡充(2022年度末)</p>	<p>キャッシュレス機器取扱事業者との調整を着実に実施し、4月から検査当日の手数料の支払いにクレジットカードや電子マネーの利用受付を開始し、被受検者の利便性を向上(検査当日の手数料支払いの約10%がキャッシュレス化)</p>	<p>クレジットカードや電子マネーを利用できるようになったことを、ホームページでお知らせするとともに、通知書類に同封して周知した。</p>	<p>今後は、検査当日の手数料支払いにおけるキャッシュレスの割合を高めていけるよう、周知をより進めていく。</p>
<p>タッチレス</p>	<p>スイソミルの非接触型展示も踏まえた施設改修を継続(2022年度末)</p>	<p>来場者の体験価値向上に向けた展示改修を段階的に実施(2023年度完成予定) ・水素エネルギーの最新動向を踏まえた展示の設置・更新 ・デジタルコンテンツの更新の検討</p>	<p>非接触の考え方を軸に、東京2020大会の水素利活用の姿を示す展示物の設置や、水素エネルギーの社会実装の現状をわかりやすく紹介する展示の更新を実施した。 プロジェクションマッピングやアニメーションの更新など、デジタルコンテンツの一層の充実に向けた検討を実施</p>	<p>引き続き、デジタル技術の活用と体験価値向上の両立を図り、グリーン水素の社会実装など水素利用の将来像を身近に感じることができる施設への改修を進めていく。</p>
<p>テレワーク</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する。</p>	<p>都から、都民・事業者に対して、働き方改革を進める上でのテレワークの推進や基本的な感染防止対策を徹底することへの協力依頼があったことを踏まえ、継続的に活用を促進することで適切に対応 【参考】 26.0%実施(実施件数(478件)/年間の勤務日数(20.25日)/テレワーク勤務可能な職員数(90.9人)) 各月実績を平均値として算出</p>	<p>社内会議におけるテレワーク実施状況の継続的な共有や、都からのテレワークに係る通知等を適宜社内に展開することによって、テレワーク可能な職員(ライフラインの維持・窓口業務等従事職員を除外)の積極的な活用を促進した。</p>	<p>今般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更のほか、職場の状況や業務内容、職員の選択に応じて、出勤とテレワークを柔軟に組み合わせた最適な働き方を目指す観点から、テレワークの実施方法について見直しを行った。 今後もテレワークの利便性を高めるための環境整備を検討し、テレワークの実施について引き続き適切に対応していく。</p>
<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度計画に掲げた全ての事項を達成し、手続きのデジタル化や5つのレス等を推進した。 手続きのデジタル化 ・対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、84%(86件/102件)のデジタル化を達成するなど、2023年度100%達成に向けた取組を推進した。 はんこレス ・公社の規定等に基づく押印廃止は完了したほか、所管局と連携し、所管局の規定等に基づく手続き等に係る押印廃止に取り組んだ。 FAXレス ・本社(管理部門)のFAX送受信件数実績は0件を達成し、目標である2019年度比 98%を継続した。 ペーパーレス ・本社(管理部門)における7月のコピー用紙使用量(6,607枚)2019年度同月比67%削減し、目標である2019年度同月比60%を上回った。 キャッシュレス ・4月から検査当日の手数料の支払いにクレジットカードや電子マネーの利用受付を導入し、支払い手続きを拡充させた。 タッチレス ・水素エネルギーの最新動向を踏まえた展示更新等を実施するとともに、デジタルコンテンツの更新を検討を進め、非接触型展示を踏まえた施設改修を継続 テレワーク ・テレワークの推進等に関する都からの協力依頼に対して適切に対応し、継続的に活用を促進した。</p>			

所管局所見

2022年度は、エネルギー需給ひっ迫回避に向けたHTT施策に資する事業の推進や、ワンストップ窓口の設置による都民・事業者の理解促進など、都予算の補正に係る新規事業開始や事業拡充に機動的に対応し、都の施策展開に特に大きく貢献した。

エネルギーの脱炭素化

助成金事業における電子申請導入目標の前倒しによる達成や、審査の進捗状況の見える化に向けたシステム実装準備対応は評価。一方で、補助金交付手続きに時間を要するケースが見られたため、デジタル活用を含む手続きの改善を検討しており、適切な見直しを図り、利用者サービスの質を確保することを求める。

クールネットと民間企業等の多様な主体が連携してZEVに関する広報を行う「チャレンジZEV2030」を昨年度より本格稼働させたことにより、ZEV普及の機運醸成に貢献した。今後もZEVの普及の取組を継続することを求める。

オンラインも活用しながら省エネ診断の実施件数を拡大するとともに、省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口を開設し、事業者の幅広い省エネ対策の促進に貢献した。引き続き、事業者の省エネニーズの高まりに適切に対応していくことを期待する。

サステナブルな資源循環型社会への転換

新設したサーキュラーエコノミー推進センターにて目標を上回る事業執行（相談・マッチング事業）を達成するなど、都施策の推進に貢献した。一方、コロナの影響で目標達成に至らなかった3Rアドバイス事業は、今後は過年度以上に事業執行に注力し、事業者向けプラスチック対策の更なる強化に取り組むことを求める。

レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

自治体支援や分野横断的調査研究など、当初目標に掲げていた取組みについて滞りなく推進できている。今後は気候変動対策の更なる進展や、新たな研究分野の模索などにより、学術的視点から都施策への貢献を期待し、都と連携して、環境科学研究所の機能強化の検討を求める。

環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開

イベント開催や各主体と連携した普及啓発事業の実施に加え、本戦略でこれまで課題となっていた「具体的な手法」について、方向性を整理した点を評価する。今後は「具体的な手法」として展開していく登録型ウェブサイトの構築やイベントプロモーションの強化を、適切に推進していくことを求める。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「エネルギーの脱炭素化」について、助成金事業における電子申請導入やコロナ禍における省エネ対策として換気設備等に対する省エネ提案を実施し、業務・産業用部門におけるCO2排出量削減を推進するなど着実に取組を進めた。また、夏期・冬期の電力確保に向け、著名人を活用した動画制作等による広報展開や、3度の補正予算を通じた、電力需給のひっ迫を見据えた取組の強化等に係る新規事業を展開するなど、エネルギー需給ひっ迫回避に向けたHTT施策の推進に大きく貢献している。

戦略2「サステナブルな資源循環型社会への転換」について、東京サーキュラーエコノミー推進センターを開設し、持続可能な資源利用に係る情報発信を積極的に展開したほか、サーキュラーエコノミーに取組む企業等への相談・マッチング事業について目標を上回り達成するなど、取組を大きく前進させている。さらに、戦略3「レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献」についても、気候変動対策に係る研究機関との連携として、東京大学等との連携を成立させるなど、取組を大きく前進させている。その他、共通戦略による「5つのレス」等について、FAXレスやペーパーレスが目標を上回り達成するなど、取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進するとともに、都民・事業者等への更なる利便性向上に取り組むなど、環境施策への一層の貢献が図られることを期待する。